

若手職員懇談会の開催結果について

1 目的

若手職員の柔軟で斬新な発想と職域を超えた幅広い視点をもって、台東区の将来像や分野別の課題と方向性について討議した内容を、新たな基本構想等の策定に活用する。

2 実施日時・場所

第1回：平成29年8月23日（火） 9：00～12：00	台東区役所10階会議室
第2回：平成29年9月 6日（水） 9：00～16：00	台東区役所10階会議室
第3回：平成29年9月27日（水） 13：00～16：00	台東区役所10階研修室

3 参加者

各部署から20歳～30歳代の主任主事1～5年目程度の職員を計25人選出

4 討議方法

5班（各班5名）に分け、下記テーマについて討議を実施した。

自分の意見を付箋に書出し班ごとに意見交換をした上で、下記テーマに対する意見を班としてまとめ、発表した。

テーマ1	台東区の将来像（20年後）	<ul style="list-style-type: none"> ・全班で討議 ・投票を行い、最も共感する意見を決めた。
テーマ2	分野別の課題と解決の方向性（全10分野）	<ul style="list-style-type: none"> ・各班で2分野ずつ討議 ・課題を抽出し、解決の方向性をまとめた。

5 主な討議結果

討議テーマ	共感する意見
台東区の将来像（20年後）	<p>○多様な出会いときかひのあるまち 多様化する住民同士の相互理解や交流を促進するとともに、新しい技術として人工知能（AI）を観光や行政サービスなど様々な分野で活用し、様々な観光客のし好や言語に対応させた台東区の魅力の発信や住民のライフスタイルの変化に対応した情報提供などを実施していく。</p> <p>○誇りを持って暮らし憧れを抱かれる台東区 様々な世代や外国人など価値観の異なる多様な人が暮らしやすいまちづくりを進め、希望するライフスタイルを実現できるといった誇れる台東区をめざす。</p> <p>○誰もが人生を元気に楽しめるまち 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への気運の高まりをその後も継続し、運動の習慣が区民生活の一部になり、誰もが楽しみながら健康に暮らせるまちをめざす。</p>

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
産 業	経営者の後継者不足	事業者のリクルート活動の支援といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、区内事業所へのインターンシップのマッチングや区内事業所専門の就職サイトの作成があげられた。
	都全体と比較して創業比率が低い	創業のためのサポートや空き店舗の活用といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、創業者のみが利用できる住居・オフィスの提供、起業する方への勉強会の開催があげられた。
	国内需要の先細り	事業者の海外展開支援や区産業のPRといった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、海外展開に関する情報提供や相談事業、区の特産品販売ホームページの開設があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
観 光	外国人観光客の受入環境の更なる充実	通信環境や決済環境の整備といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、観光用無料SIMカードの貸出や電子決済・仮想通貨対応の推進があげられた。
	観光客のマナー問題への対応	観光客に対するマナー向上の啓発といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、海外旅行会社向けのマナー啓発やマナー動画の配信があげられた。
	1人当たりの観光消費額の増加	ターゲットを明確にした誘客促進や区内滞在時間の延長を図るといった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として飲食店に対する富裕層向けのメニュー開発の支援や富裕層向け高級ホテルの誘致、区内で一日楽しめるプランとして湯めぐりツアーの提案があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
文 化	文化的活動の維持・継承	外国人などの多様な人材の活用といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、外国人の継承者育成への助成制度があげられた。
	効果的な文化情報の発信	文化芸術が身近に感じられる情報発信といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、区の文化を紹介するアプリの開発やバーチャル・リアリティで芸術作品を楽しむ仕掛けがあげられた。
	文化施設の回遊性向上	区内文化施設の回遊性を高めるといった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として文化施設をめぐる「観光タクシー」や「文化めぐりん」の運行があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
生涯学習	生涯学習ニーズの多様化	多様化しているニーズに応じた講座の整備といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業として、民間企業が行う講座の活用があげられた。
	スポーツ施設の整備・充実	新規施設の設置や近隣区との協力といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、公園や空き家を活用した運動ルームの整備や隣接区とのスポーツ施設の共同運用があげられた。
	知識を活用する仕組みづくり	生涯学習で取得した知識を活用する場の提供といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、知識を活用できる場まで用意した学習講座の提供や、活用したいスキルの登録バンク制度の創設があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
まちづくり ・ 防災防犯	都市基盤の有効活用	道路から広場への転換等、行政需要に合わせた公共施設の用途転換を施策の方向性に掲げ、具体的事業案として道路ごとの役割の明確化や再開発事業の誘導及び支援による新たな公共施設整備の促進があげられた。
	まちのバリアフリー化の更なる推進	高齢者や障害者、外国人対応として、ユニバーサルデザインのまちづくりによるまちの回遊性の向上といった施策の方向性を掲げ、具体的事業案として歩車分離による快適な歩行者空間の整備促進や、ベンチ等の休憩施設の連続的な整備があげられた。
	自転車対策	歩行者と自転車が共存するまちづくりを施策の方向性に掲げ、具体的事業案として自転車専用道の充実や、歩道に自転車が通行できる時間帯を設定することがあげられた。
	区民を守るまちづくり	見守り体制の強化を施策の方向性に掲げ、具体的な事業案としてロボット防犯や防犯カメラの充実があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
環 境	区民への省エネ意識の定着	省エネ学習の充実を施策の方向性に掲げ、具体的事業案として、大人向けの省エネ学習機会の充実があげられた。
	可燃ごみの減少	3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を施策の方向性に掲げ、具体的な事業案として、再利用できる容器の配布や生ごみの少ない料理教室の開催があげられた。
	緑化の推進	花や緑に触れる機会の創出や子供への緑化に対する意識醸成といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、植樹・植栽イベントの実施や緑化体験会の実施があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
健 康	生活習慣病の予防	余暇時間に出かけたくなるしくみや運動したくなる仕組みの整備といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として公園や空き家を活用した運動設備の充実や、個人にあった運動プログラムや食生活指導アプリの提供があげられた。
	健診受診率の向上	受診者への優遇措置を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案として区内商店街のクーポン券の授与があげられた。
	健康づくりへの意識向上	意識を向上させる体制づくりを施策の方向性として掲げ、健康寿命延伸の PR 動画の配信や病気リスクを診断できるアプリの配布があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
福 祉	障害者の自立支援	障害者の雇用促進といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、障害者を積極的に雇用する事業者への認定制度があげられた。
	在宅介護の負担軽減	要介護認定者への生活支援や、介護者への支援の充実といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として、要介護者がいる世帯への食品等の宅配サービス利用助成や介護者のテレワークの推進があげられた。
	生活保護受給者対応	就労支援の強化や貧困の連鎖の抑制といった施策の方向性を掲げ、具体的な事業案として様々な職業の就労体験、貧困家庭に対する教育費補助の充実があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
教育・子育て	子育てに対する地域の理解促進	子育て世帯の交流の場の整備を施策の方向性に掲げ、具体的事業案として、高齢者支援と子育て支援の一体型施設の誘致や、高齢者世帯による子育て支援の体制づくりがあげられた。
	増加する外国籍世帯への対応	多様性を認め合う国際的な感覚や価値観の育成を施策の方向性に掲げ、具体的な事業案として外国語指導助手による外国語のみでの授業の実施や配布プリントの多言語化といった外国籍の保護者対応の充実があげられた。
	低所得者世帯への支援	低所得世帯の連鎖防止を施策の方向性に掲げ、具体的な事業案として低所得世帯等に対する学習機会の提供や進学的重要性や意識を高めるイベントの実施があげられた。
	教員の負担軽減	教育分野における民間活用を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案として部活動への外部委託があげられた。

討議テーマ	分野別の課題	解決の方向性
パートナーシップ・行政経営	男女協働の考え方の見直し	性的マイノリティに対する理解促進を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案として同性婚の認証制度創設や、学校教育におけるLGBT等についての教育の推進があげられた。
	異文化の相互理解促進	区民と在住外国人の交流の促進を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案として在住外国人との交流事業への補助金の充実があげられた。
	働き方改革の推進	職住近接の推進を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案として近接地に住む職員への家賃補助があげられた。
	行政事務の効率化	最新機器の導入や資格を取得した職員の優遇措置を施策の方向性として掲げ、具体的な事業案としてタブレットの活用によるペーパーレス化の促進や、指定した資格を取得した職員への手当の支給があげられた。

